

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

平成31年01月24日

計画の名称	九州南部地域における広域観光活性化計画													
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	宮崎県													
計画の目標	九州南部地域（宮崎県、鹿児島県）においては、宮崎空港や鹿児島空港の空ルート、宮崎港、油津港、鹿児島港や志布志港の海ルートを経て、鉄道や高速道路等の幹線道路を利用した「温泉アイランド九州広域観光周遊ルート」等の観光周遊ルートが形成されており、県内外から多くの観光客が訪れている。また、大型クルーズ船の九州への寄港回数が増えたことにより、外国人観光客を含めた圏域外利用者が訪れている。 東九州自動車道（清武南IC～鹿屋串良JCT）の段階的な開通と併せて既存交通網と連携強化を図ることで、九州南部地域の更なる観光客増加が期待されるなか、温暖な気候を活かしたスポーツキャンプの誘致による観光推進など、食・自然・文化・歴史など各地域の特徴を活かした滞在型観光にも力を入れているところである。 ユネスコパークに登録されている「綾地域」や日本ジオパークに登録されている「霧島地域」などの雄大な自然景観を有している九州南部地域にて、周辺の温泉や登山、歴史散策といった滞在型観光の魅力を情報発信し、関係自治体や地元観光協会等と連携した、これら景勝地等へのルート整備を行うことで観光宿泊客数を増大させ、観光活性化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,813	A	1,813	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28	H32末	H34末
1	【宮崎県・鹿児島県 共通目標】 観光宿泊客数415万人（H28）から437万人（H34）に増加 （22万人（5.3％）の増加）			
	【鹿児島県・宮崎県 共通目標】観光宿泊客数 （観光宿泊客数の増加割合）＝（評価時点の観光宿泊客数 - H28の年間観光宿泊客数）／（H28の年間観光宿泊客数）	415万人	428万人	437万人
2	【宮崎県 単独目標】 観光宿泊客数245万人（H28）から252万人（H34）に増加 （12万人（4.9％）の増加）			
	【宮崎県 単独目標】観光宿泊客数（宮崎県南部地域：宮崎市、小林市、串間市、綾町） （観光宿泊客数の増加割合）＝（評価時点の観光宿泊客数 - H28の年間観光宿泊客数）／（H28の年間観光宿泊客数）	245万人	252万人	257万人
3	【宮崎県 単独目標】 宮崎県圏域（拠点施設）における観光入込客数92万人（H28）から97万人（H34）に増加 （5万人（5.4％）の増加）			
	【宮崎県 単独目標】観光入込客数（拠点施設） （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の観光入込客数 - H28の年間観光入込客数）／（H28の年間観光入込客数）	92万人	95万人	97万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供
○鹿児島県と連携 ○その他事項については、備考-1に記載。															

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-001	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	（主）宮崎須木線・小野 工区	現道拡幅 L=1.5km	小林市	■	■	■	■	■	944		-	
	A11-002	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	（主）宮崎須木線・川中 工区	現道拡幅 L=1.7km	綾町	■	■	■	■	■	850		-	
	A11-003	提案	一般	宮崎県	直接	宮崎県	推進事 業	推進事 業	広域連携推進事業	広域観光PR	宮崎市他		■	■	■	■	19		-	
		道路整備（A11-001、A11-002）にあわせ、拠点施設に人を呼び込むためのツアー造成やプロモーション等の取組みを行い、当該アクセス道路の活用を図る。																		
											小計							1,813		
											合計							1,813		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額 (a)	64	88	172	106	180
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	64	88	172	106	180
前年度からの繰越額 (d)	0	22	32	98	31
支払済額 (e)	42	78	106	173	107
翌年度繰越額 (f)	22	32	98	31	104
うち未契約繰越額(g)	22	7	33	1	19
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	34.37	6.36	16.17	0.49	9
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との調整に不足の日数を要したため		関係機関との調整に不足の日数を要したため		

事前評価チェックシート

計画の名称：九州南部地域における広域観光活性化計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○